

昭和 47 年度

日野市一般会計及び各特別会計決算
審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

81-7354



13 70 326



日監事発 第 48 号

昭和48年12月1日

日野市長 森 田 喜美男 殿

日野市監査委員 牧 野 秀 夫

同 佐々木 昭 雄

昭和47年度日野市各会計決算及び

基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に
付された昭和47年度日野市各会計（企業会計を除く）決算及び付属書類なら
びに基金の運用状況を審査した結果、つぎのとおり意見を付します。

目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の期間	3
2. 審査の場所	3
3. 審査の対象	3
4. 審査の手続	3
第 2. 審査の結果	4
1. 計数について	4
2. 決算規模について	4
3. 財政状況について	8
4. 決算状況について	9
(1) 一般会計	9
ア 歳入決算状況	9
① 概 況	9
② 市 税	14.
③ その他の歳入	18.
イ 歳出決算状況	21.
① 概 況	21.
② 款別歳出状況	25.
(2) 特別会計	33.
ア 国民健康保険事業特別会計	33.
イ 都市計画事業特別会計	37.
ウ 下水道事業特別会計	39.
(3) 財産に関する調書	41.
ア 公有財産について	41.
イ 物品について	41.
ウ 基金運用状況について	41.

昭和 47 年度日野市各会計決算および 基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の期間

昭和 48 年 9 月 10 日～10 月 31 日

2 審査の場所

日野市監査事務局

3 審査の対象

昭和 47 年度日野市一般会計歳入歳出決算

昭和 47 年度日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

昭和 47 年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算

昭和 47 年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

昭和 47 年度日野市決算付属書類

昭和 47 年度基金の運用状況

4 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された一般会計をはじめ各特別会計決算および付属諸表ならびに基金の運用状況を示す書類等が、適法な手続により作成されているか否かについて出納簿、歳入歳出簿等、関係諸帳簿および証拠書類との照合等、通常必要とする審査手続を実施するとともに、予算の執行については、地方自治法第 2 条第 13 項および第 14 項に明示されたとおり、年度内に予定された事務事業が、経済的かつ効果的に行なわれたかどうかを主眼として審査した。

第2 審査の結果

1 計数について

審査の対象となった各会計決算および付属書類は、関係諸帳簿ならびに証拠書類と照合の結果、計数に誤りなく、かつ事務手続についても法令にしたがい適正に処理されていることを確認した。また基金の保管および運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

2 決算規模について

一般会計および各特別会計における決算額は、次表に示すとおり歳入総額において67億2,181万7千円となり、歳出総額は62億2,630万6千円で、歳入歳出差引残額は4億9,551万1千円となっている。

なお、各会計における決算残額はそれぞれ昭和48年度に繰越されていることを確認した。

各 会 計 決 算 額

(単位 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差引残額	残額の措置
一 般 会 計	5,469,430,132	5,335,698,070	133,732,062	翌年度へ繰越
国民健康保険事業 特 別 会 計	431,082,832	396,482,261	34,600,571	〃
都市計画事業 特 別 会 計	731,792,006	410,818,497	320,973,509	〃
下水道事業 特 別 会 計	89,512,793	83,307,521	6,205,272	〃
計	6,721,817,763	6,226,306,349	495,511,414	

なお、予算についてみると、当初予算額は55億2,403万9千円であったが、その後数回にわたり計11億5,623万9千円の増額補正が行なわれ、年度末予算現額は66億8,027万8千円となり、予算に対する収入率は100.6%である。また歳出についての予算執行率は93.2%で前年度(96.6%)に比べ3.4%の執行減となっている。この主な理由は特別会計のうち、特に都市計画事業特別会計によるものであるが、本年度の予算執行率は70.2%で前年度(89.4%)に比べ19.2%の執行減である。

つぎに、各会計間における重複額(繰入、繰出額)を控除したところの実質的な決算規模について分析してみると、次表に示すとおり、本年度純決算額は歳入において65億4,340万6千円で歳出額は60億4,789万5千円となっている。

総 括 分

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比較増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		5,469,430,132	81.37	4,644,458,555	76.50	824,971,577	17.76
特 別 会 計		1,252,387,631	18.63	1,427,120,391	23.50	△174,732,760	△12.24
内 訳	国保特別会計	431,082,832	6.41	327,368,523	5.39	103,714,309	31.68
	都市計画特別会計	731,792,006	10.89	1,018,925,942	16.78	△287,133,936	△28.18
	下水道特別会計	89,512,793	1.33	80,825,926	1.33	8,686,867	10.75
計		6,721,817,763	100.00	6,071,578,946	100.00	650,238,817	10.71

純 計 額 総

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度	比較増△減	
		決算額 A	重複額 B	純決算額 C (A - B)		金額 (C - D)	比 率
一 般 会 計		5,469,430,132	0	5,469,430,132	4,644,458,555	824,971,577	17.76
特 別 会 計		1,252,387,631	178,410,807	1,073,976,824	1,317,238,391	△243,261,567	△18.47
内 訳	国保特別会計	431,082,832	29,229,000	401,853,832	315,368,523	86,485,309	27.42
	都市計画特別会計	731,792,006	119,439,807	612,352,199	943,925,942	△331,573,743	△35.13
	下水道特別会計	89,512,793	29,742,000	59,770,793	57,943,926	1,826,867	3.15
計		6,721,817,763	178,410,807	6,543,406,956	5,961,696,946	581,710,010	9.76

析 表

(単位 円 ・ %)

歳 出		差 引 残 額					
度	前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
85.70	4,580,145,089	78.88	755,552,981	16.50	133,732,062	64,313,466	69,418,596
14.30	1,226,523,538	21.12	△335,915,259	△27.39	361,779,352	200,596,853	161,182,499
6.37	313,341,721	5.40	83,140,540	26.53	34,600,571	14,026,802	20,573,769
6.60	835,232,266	14.38	△424,413,769	△50.81	320,973,509	183,693,676	137,279,833
1.33	77,949,551	1.34	5,357,970	6.87	6,205,272	2,876,375	3,328,897
100.00	5,806,668,627	100.00	419,637,722	7.23	495,511,414	264,910,319	230,601,095

括 分 析 表

(単位 円 ・ %)

歳 出			差 引 残 額				
本 年 度			前 年 度	比較増△減		本年度純計額	前年度純計額
決算額 A	重複額 B	純決算額 C' (A' - B')	純決算額 D	金額 (C' - D')	比率	(C - C')	(D - D')
5,335,698,070	178,410,807	5,157,287,263	4,470,263,089	687,024,174	15.37	312,142,869	174,195,466
890,608,279	0	890,608,279	1,226,523,538	△335,915,259	△27.39	183,368,545	90,714,853
396,482,261	0	396,482,261	313,341,721	83,140,540	26.53	5,371,571	2,026,802
410,818,497	0	410,818,497	835,232,266	△424,413,769	△50.81	201,533,702	108,693,676
83,307,521	0	83,307,521	77,949,551	5,357,970	6.87	△23,536,728	△20,005,625
6,226,306,349	178,410,807	6,047,895,542	5,696,786,627	351,108,915	6.16	495,511,414	264,910,319

3 財政状況について

本年度の財政状況については、歳入総額 6 7 億 2,181 万 7 千円で、歳出総額は 6 2 億 2,630 万 6 千円となり、次表に示すとおり実質収支（形式的累積収支）は 4 億 9,551 万 1 千円の収支残額である。

その主なものは、都市計画事業特別会計（3 億 2,097 万 3 千円）で、つぎに一般会計（1 億 3,373 万 2 千円）である。また単年度における実質収支（前年度繰越金を除いたもの）は、2 億 3,060 万 1 千円で各会計とも、財政収支の均衡が保たれていることが認められる。

しかしながら、本市の財政状況は、すでに決算規模で述べたとおり、歳入歳出とも増加しているが、反面、本市のように都市化傾向の激しい状況のなかで急激な人口増加に対処するために必要な、公共用地の確保あるいは、人件費の増嵩、諸物価の高騰等、財政需要も急激に増加し、なかでも市行政にとって欠くことのできない義務教育施設の新增設をはじめ下水道事業等市民の生活環境の整備等を考えると、より十分な財源の確保が必要と判断される。

したがって、今後の財政運営にあたっては、激変する社会経済の動向に注意するとともに、諸事業の実施についても緊急度あるいは必要性等、計画的かつ効率的な財政執行がなされるよう、特に要望するものである。

財政収支状況

（単位 円・％）

区 分	会計別	一般会計	特別会計	計
当 初 予 算		4,555,734,000	968,305,000	5,524,039,000
補 正 予 算		857,341,000	298,898,000	1,156,239,000
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		0	0	0
予 算 現 額 (A)		5,413,075,000	1,267,203,000	6,680,278,000
歳 入 決 算 額 (B)		5,469,430,132	1,252,387,631	6,721,817,763
歳 出 決 算 額 (C)		5,335,698,070	890,608,279	6,226,306,349
歳入歳出差引残額(B)-(C) (D)		133,732,062	361,779,352	495,511,414
翌年度繰越事業財源充当額 (E)		0	0	0
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		133,732,062	361,779,352	495,511,414
前年度実質収支 (G)		64,313,466	200,596,853	264,910,319
単年度実質収支 (F)-(G) (H)		69,418,596	161,182,499	230,601,095
予算執行率	歳 入 (B)	101.04	98.83	100.62
	歳 出 (C)	98.57	70.28	93.20
	(A)			

4 決算状況について

(1) 一般会計

ア 歳入決算状況

① 概況

本年度歳入決算額は54億6,943万円となり、次表（款別歳入状況年度別比較表）に示すとおり予算額54億1,307万5千円に対して予算収入率は101.0%である。また調定額（55億2,011万1千円）に対する収入率は99.0%で、これを前年度（46億4,445万8千円）に比較すると、8億2,497万2千円（17.7%）の増加である。その主なものについてみると、特に市税（5億7,459万4千円）の増加がみられ、つぎに国庫支出金2億6,438万4千円、都支出金1億9,566万7千円の順となっている。

本年度における市税は29億5,102万2千円で、歳入総額に占める割合は53.9%となり、前年度（51.1%）に比べ2.8%の増加となっている。これらの構成比については、事業対象により年々比率の変化がみられるが、本年度については市債が前年度に比べ2億8,570万円（35.9%）減少したことが大きな要因となっている。

つぎに、当年度収入未済額についてみると、調定額55億2,011万1千円に対し収入済額は54億6,943万円となり、収入未済額は4,881万円で、前年度（5,108万9千円）に比べ227万9千円の減少となっている。年々増加している市税調定額に対し収入未済額が少しでも減少したことは好ましい状況であると判断される。

つぎに、歳入決算額を財源別に分析してみると、次表（歳入財源別年度比較表）に示すとおり、自主財源については35億7,277万8千円となり、歳入構成比率は65.3%である。これを前年度（29億2,954万5千円、歳入構成比率63.0%）と比較すると6億4,323万3千円（2.3%）の増加となっている。

また依存財源については18億9,665万1千円で歳入構成比率は34.6%となっている。このように自主財源が依存財源を上回ることは、地方自治体として好ましい傾向にあるといえる。

しかしながら、一方において日野市基本構想で示された住宅都市としての建設途上における本市においては、都市的施設の整備等住みよい生活環境づくりと、複雑化する市民要望に対応するために必要な財源（国、都支出金、市債等）の確保についてより積極的な努力を望むものである。また、昭和45年度を基準とした3ヶ年のすう勢比率は155.1%となり、前年度（152.9%）に比べ若干上昇している。

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 4 7 年 度			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額(C)	収入未済額
1. 市 税	2,918,850,000	3,000,558,076	2,951,022,951	47,920,813
2. 地 方 譲 与 税	18,434,000	18,434,000	18,434,000	0
3. 自動車取得税交付金	55,987,000	55,987,000	55,987,000	0
4. 地 方 交 付 税	80,278,000	80,278,000	80,278,000	0
5. 交通安全対策特別交付金	6,392,000	6,392,000	6,392,000	0
6. 分担金及び負担金	56,180,000	60,767,803	59,629,643	881,600
7. 使用料及び手数料	55,265,000	57,230,808	57,222,468	8,340
8. 国 庫 支 出 金	599,809,000	600,724,661	600,724,661	0
9. 都 支 出 金	619,937,000	625,336,132	625,336,132	0
10. 財 産 収 入	73,598,000	75,592,178	75,592,178	0
11. 寄 付 金	24,654,000	24,654,000	24,654,000	0
12. 繰 越 金	64,313,000	64,313,466	64,313,466	0
13. 諸 収 入	329,878,000	340,343,633	340,343,633	0
14. 市 債	509,500,000	509,500,000	509,500,000	0
合 計	5,413,075,000	5,520,111,757	5,469,430,132	48,810,753

年度別比較表

(単位 円・%)

不納欠損額	収入済額	予算額対比	調定額対比	昭和46年度	対46年度比較	
	構成比	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	収入済額(D)	増△減額(E) (C)-(D)	比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
2,045,392	53.95	101.10	98.35	2,376,428,522	574,594,429	24.18
0	0.34	100.00	100.00	3,937,000	1,4497,000	368.22
0	1.02	100.00	100.00	56,250,000	△ 263,000	△ 0.47
0	1.47	100.00	100.00	90,767,000	△10,489,000	△11.56
0	0.12	100.00	100.00	2,751,000	3,641,000	132.35
256,560	1.09	106.14	98.13	48,210,661	11,418,982	23.69
0	1.05	103.54	99.99	43,685,850	13,536,618	30.99
0	10.98	100.15	100.00	336,339,726	264,384,935	78.61
0	11.43	100.87	100.00	429,668,776	195,667,356	45.54
0	1.38	102.71	100.00	14,236,863	61,355,315	430.96
0	0.45	100.00	100.00	4,124,500	20,529,500	497.75
0	1.18	100.00	100.00	185,753,042	△121,439,576	△65.38
0	6.22	103.17	100.00	257,105,615	83,238,018	32.38
0	9.32	100.00	100.00	795,200,000	△285,700,000	△35.93
2,301,952	100.00	101.04	99.08	4,644,458,555	824,971,577	17.76

歳入財源別

財源別 区 分		決 算 額		
		昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度
自主財源	市 税	2,951,022,951	2,376,428,522	1,905,090,036
	分担金及び負担金	59,629,643	48,210,661	27,525,803
	使用料及び手数料	57,222,468	43,685,850	30,652,524
	財産収入	75,592,178	14,236,863	33,499,175
	寄付金	24,654,000	4,124,500	69,370,000
	繰越金	64,313,466	185,753,042	98,307,882
	諸収入	340,343,633	257,105,615	253,454,130
	計	3,572,778,339	2,929,545,053	2,417,899,550
依存財源	地方譲与税	18,434,000	3,937,000	—
	自動車取得税交付金	55,987,000	56,250,000	49,451,000
	地方交付税	80,278,000	90,767,000	12,006,000
	交通安全対策特別交付金	6,392,000	2,751,000	1,759,000
	国庫支出金	600,724,661	336,339,726	383,978,215
	都支出金	625,336,132	429,668,776	382,921,543
	市債	509,500,000	795,200,000	258,500,000
	繰入金	—	—	18,067,000
	計	1,896,651,793	1,714,913,502	1,106,682,758
歳入合計		5,469,430,132	4,644,458,555	3,524,582,308

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

対46年度増△減額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度
574,594,429	53.95	51.17	54.05	154.90	124.74	100.00
11,418,982	1.09	1.04	0.78	216.63	175.15	100.00
13,536,618	1.05	0.94	0.87	186.68	142.52	100.00
61,355,315	1.38	0.31	0.95	225.65	42.50	100.00
20,529,500	0.45	0.09	1.97	35.54	5.95	100.00
△121,439,576	1.18	4.00	2.79	65.42	188.95	100.00
83,238,018	6.22	5.53	7.19	134.28	101.44	100.00
643,233,286	65.32	63.08	68.60	147.76	121.16	100.00
14,497,000	0.34	0.09	—	—	—	—
△ 263,000	1.02	1.21	1.40	113.22	113.75	100.00
△ 10,489,000	1.47	1.95	0.34	668.65	756.01	100.00
3,641,000	0.12	0.06	0.05	363.39	156.40	100.00
264,384,935	10.98	7.24	10.89	156.45	87.59	100.00
195,667,356	11.43	9.25	10.87	163.31	112.21	100.00
△285,700,000	9.32	17.12	7.34	197.10	307.62	100.00
—	—	—	0.51	—	—	—
181,738,291	34.68	36.92	31.40	171.38	154.96	100.00
824,971,577	100.00	100.00	100.00	155.18	131.77	100.00

② 市 税

本年度における市税調定額は、30億55万8千円で、これに対する収入済額は29億5,102万2千円となり、収入率は98.3%である。これを前年度（調定額24億2,788万8千円、収入済額23億7,642万8千円、収入率97.8%）と比較すると収入済額では5億7,459万4千円（対前年度比24.1%）の増加である。

つぎに、税目別収入状況についてみると、次表に示すとおりそれぞれ増加しているが、その主なものは市民税で前年度に比べ3億5,174万8千円の増加である。つぎに固定資産税1億4,362万8千円、都市計画税4,483万9千円、電気ガス税1,760万5千円の順になっている。

また、市税の収入状況について現年度および過年度についてみると、現年度分収入済額は29億1,950万5千円で、収入率は98.9%である。滞納繰越分の収入済額は3,151万7千円で、収入率は63.9%となっている。これを前年度（98.7%、51.6%）と比較すると特に滞納繰越分の収入率が上昇している。

なお、収入未済額（滞納額）については4,792万円で、前年度（4,960万円）より減少している。これは前年度決算意見で要望したことが、関係職員により速やかに実行されたことが認められ、敬意を表するものである。

不納欠損について

市税における不納欠損額は204万5千円であるが、これを前年度（202万2千円）と比較すると、2万3千円の増加である。

また、不納欠損額を税目別にみると、次表（市税不納欠損額内訳）に示すとおり、市民税が最も多く、全体の78.9%を占め欠損額も161万4千円となっている。つぎに固定資産税については27万5千円で、前年度（8万8千円）に比べると18万7千円増加している。また軽自動車税10万4千円、都市計画税5万1千円となっている。これらの不納欠損理由および処分手続については、税の公平負担の原則から、慎重に審査した結果、いずれも適法なものであることを確認した。

なお、本年度においては、固定資産税が増加したことについて特に処分事由

を調査したが、生活困窮者あるいは土地家屋を転売し、転出先不明となったものが多く、関係職員の再度の調査にもかかわらず、居所不明のまま時効が完成したもので、止むを得ないものと認められた。

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 4 7 年 度			
	調定額(A)	収入済額(B)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	1,511,580,750	1,474,250,758	49.96	97.53
固 定 資 産 税	964,999,992	956,484,239	32.41	99.12
軽 自 動 車 税	19,375,570	17,134,607	0.58	88.43
市たばこ消費税	188,369,980	188,369,980	6.38	100.00
電 気 ガ ス 税	143,141,637	143,141,637	4.85	100.00
都 市 計 画 税	173,090,147	171,641,730	5.82	99.16
合 計	3,000,558,076	2,951,022,951	100.00	98.35

市税現年度滞納繰越別収入状況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
現 年 度	2,951,274,897	2,919,505,722	32,200,255	98.92
滞 納 繰 越	49,283,179	31,517,229	15,720,558	63.95
合 計	3,000,558,076	2,951,022,951	47,920,813	98.35

年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 4 6 年 度				対前年度比較	
調定額(C)	収入済額 (D)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B)-(D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
1,160,126,731	1,122,502,723	47.23	96.76	351,748,035	31.34
823,663,076	812,855,859	34.21	98.69	143,628,380	17.67
18,273,270	16,614,140	0.70	90.92	520,467	3.13
172,117,910	172,117,910	7.24	100.00	16,252,070	9.44
125,535,709	125,535,709	5.28	100.00	17,605,928	14.02
128,171,333	126,802,181	5.34	98.93	44,839,549	35.36
2,427,888,029	2,376,428,522	100.00	97.88	574,594,429	24.18

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額	比率
市 民 税	488	1,377,147	138	237,085	0	0	626	1,614,232	78.92
固定資産税	109	230,391	48	44,804	0	0	157	275,195	13.45
軽自動車税	56	77,850	21	26,240	0	0	77	104,090	5.09
都市計画税	109	43,429	48	8,446	0	0	157	51,875	2.54
計	762	1,728,817	255	316,575	0	0	1,017	2,045,392	100.00

② 地方税法第18条第1項……法定期限の翌日から起算して5年間行使（滞納処分）しない場合徴収権は時効により消滅する。

第15条の7第4項……滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が3年間継続したとき消滅する。

③ その他の歳入

交付金および交付税等

地方譲与税は予算額 1,843 万 4 千円で全額収入済となっている。これは前年度より自動車重量税による交付金として新設されたものであるが、前年度（393 万 7 千円）に比べ 1,449 万 7 千円の増加となっている。

自動車取得税交付金については、収入済額 5,598 万 7 千円で特記すべき事項はない。

つぎに、地方交付税であるが、本年度決算額は 8,027 万 8 千円で前年度（9,076 万 7 千円）に比べ 1,048 万 9 千円の減少である。本年度の当市基準財政需要額の算定は 20 億 5,955 万 2 千円で、基準財政収入額は 19 億 9,736 万 7 千円となり、普通交付税は 6,218 万 5 千円である。また特別交付税は 1,809 万 3 千円の収入となっている。

また、交通安全対策特別交付金は、639 万 2 千円の収入となっているが、前年度（275 万 1 千円）に比べ 364 万 1 千円増加している。

分担金および負担金

本年度 調 定 額 は 6,076 万 7 千円で収入済額は 5,962 万 9 千円となり、収入率は 98.1%となっている。前年度収入済額（4,821 万円）と比較すると 1,141 万 9 千円の収入増加となっている。これは保育所児童措置費の増加分（628 万円）および平山地区内市道補助 12 号線の多摩ニュータウンに通ずる導水管布設に伴う拡張事業負担分（837 万 3 千円）等によるものである。

つぎに、収入未済額は 88 万 1 千円となっているが、これは全額が保育所児童措置費、保護者負担金である。

また、当年度不納欠損額は 25 万 6 千円で、これも保育所児童措置費保護者負担金 30 名分であるが、そのうち 17 名が、居所不明で残る 13 名が生活困窮者でいずれも適法な処分手続が行なわれていることを確認した。しかしながら児童措置費負担金は日野市保育所措置費徴収規則で定められているとおり所得額に応じて 8 階層に分かれ公平な負担割合となっているもので、極力、現年度において納入させるよう指導改善され、事故等による所得減少者については規則第 3 条および第 4 条による減免手続を行なわせ、滞納者の減少に努力されるよう特に要望するものである。

使用料および手数料

本年度における調定額は5,723万円となり、予算額は5,526万5千円で、これに対する収入済額は5,722万2千円である。これを前年度(4,368万5千円)と比較すると1,353万6千円の増加となり、その主なものは前年度において建設された市営住宅使用料(457万8千円)および清掃手数料増加分(777万8千円)である。

国、都支出金

国庫支出金については予算額5億9,980万9千円で、これに対する収入済額は6億72万4千円で、前年度(3億3,633万9千円)と比較すると2億6,438万5千円と大幅に増加しているが、これは中学校(一中、四中)校舎の新增設事業(5,760万4千円)、中央図書館新設(2,500万円)、生活保護費増加額(6,691万8千円)、児童福祉費増加額(4,315万6千円)等が主な増加理由となっている。

つぎに都支出金であるが予算額は6億1,993万7千円で、これに対する収入済額は6億2,533万6千円となっている。これを前年度(4億2,966万8千円)と比較すると1億9,556万8千円の増加となっているが、主な増加理由は一般事業補助としての振興交付金(4,436万2千円の増額)をはじめ児童福祉事業費として1,853万6千円、じん芥処理施設増設事業費1,100万円、一中および四中校舎の新增設事業費4,369万4千円、中央図書館建設事業費4,866万9千円等によるものである。

財産収入、寄付金

財産収入については、予算額7,359万8千円に対して、収入済額は7,559万2千円となり、その主なものについてみると土地売払収入の6,829万7千円である。これは平山台64街区用地を水道浄水場敷地として、市水道事業への売却代6,020万円、旧直営診療所敷地売却代773万4千円(当年度において納入完了)、つぎに基金利子等556万6千円、不用物品売払代(車両も含む)110万3千円等で、基金利子等を除きいずれも契約あるいは入札(見積り合せ)により、適法に処分されているものと認められた。

寄付金については、予算額2,465万4千円で、収入済額も同額となっている。この内容は、行政協力費として寄付されたもので吹上団地内住宅分(ニチ

モブレハブKK) 1,487万4千円。高幡団地内住宅分(大成建設KK) 878万円である。

繰越金、諸収入

繰越金は6,431万3千円で特記すべき事項はない。

諸収入は、予算額3億2,987万8千円に対して収入済額は3億4,034万3千円となっている。これを前年度(2億5,710万5千円)と比較すると8,323万8千円の増加である。

この主な増加理由についてみると、収益事業配分金増加額4,649万8千円、つぎに預託金元利収入2,063万1千円であるがこれは前年度途中金融機関に預託したため前年度においては利子のみが収入済となったが、本年度は元利ともに収入済となったため前年度に比べ2,019万8千円の増加となったものである。

また、土木費受託事業収入であるが、これは湯沢川改修工事受託費898万円と滝合小進入路(補助13号線)工事受託費1,352万円である。

つぎに、市預金利子であるが前年度(510万5千円)に比べ466万7千円が増加している。

市 債

本年度における市債総額は5億950万円で前年度(7億9,520万円)と比較すると2億8,570万円の減少となっている。これは仮称南平小学校新設用地取得事業が年度内に執行されない状態となり、年度末において4億4,100万円の減額補正が行なわれたためである。

なお、本年度末における市債発行現在高についてみると次表に示すとおり23億534万3千円となっている。

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	46年度末現在	47年度発行額	47年度 償還元金額	47年度末現在高
民 生 債	56,768	0	1,713	55,055
衛 生 債	283,505	115,000	22,198	376,307
土 木 債	121,791	84,200	2,677	203,314
公営住宅債	83,112	0	1,594	81,518
消 防 債	47,300	4,000	596	50,704
教 育 債	1,326,212	306,300	94,067	1,538,445
計	1,918,688	509,500	122,845	2,305,343

イ 歳出決算状況

① 概 況

本年度における歳出決算状況はつぎのとおり決算額において53億3,569万8千円となり、予算執行率は98.5%である。本年度予算の執行にあたっては、議会で議決された事務および事業について予定どおり執行されているものと認められた。

つぎに、当年度決算額を前年度（45億8,014万5千円）と比較すると7億5,555万3千円（16.5%）の増加となっている。

また、予算額と決算額を比較してみるとつぎのとおり
予算額では

当初予算額	45億5,573万4千円
補正予算額（6回）	8億5,734万1千円
予算現額	54億1,307万5千円で

決算額では

支出済額	53億3,569万8千円
------	--------------

不用額（予備費1,316万9千円を含む）7,737万7千円となり、おおむね適正な予算執行がなされたものといえる。

また、款別歳出決算額については、次表（款別歳出状況年度比較表）に示すとおり、各款のすべてが前年度より増加している。

つぎに款別決算額の順位については

①教育費	16億8,566万1千円
②民生費	9億3,091万8千円
③総務費	8億1,919万3千円（積立金1億301万2千円 土地開発基金繰出金2,365万4千円を含む）
④土木費	7億3,734万1千円
⑤衛生費	6億2,198万9千円の順となっている。

なお、前年度と比べ特に増加したものは、①民生費3億1,590万8千円、②衛生費1億2,325万円、③教育費1億1,006万円である。

つぎに性質別歳出決算額は次表に示すとおり消費的経費は29億9,709万2千円となり、前年度（22億5,784万3千円）に比べ7億3,924万9千円（32.7%）の増加となり、投資的経費については17億4,922万4千円で、前年度（17億7,977万1千円）に比べ3,054万7千円の減少である。

款別歳出状況

区 分 款別	昭 和 4 7 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比
1. 議 会 費	70,343,000	68,988,449	98.07	12.9
2. 総 務 費	826,874,000	819,193,612	99.07	153.5
3. 民 生 費	945,540,000	930,918,911	98.45	174.5
4. 衛 生 費	624,697,000	621,989,215	99.57	116.6
5. 労 働 費	11,498,000	11,351,564	98.73	0.21
6. 農 業 費	36,945,000	35,848,966	97.03	0.67
7. 商 工 費	34,611,000	34,481,101	99.62	0.65
8. 土 木 費	749,426,000	737,341,154	98.39	138.2
9. 消 防 費	149,430,000	148,340,549	99.27	2.78
10. 教 育 費	1,701,932,000	1,685,661,476	99.04	315.9
11. 公 債 費	248,610,000	241,583,073	97.17	45.3
12. 予 備 費	13,169,000	0	—	—
合 計	5,413,075,000	5,335,698,070	98.57	100.00

年度比較表

(単位 円・%)

昭和46年度				対46年度比較	
予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減	決算額増 △減比率
59,324,000	59,087,326	99.60	129	9,901,123	16.76
775,562,000	769,114,244	99.17	16.79	50,079,368	6.51
621,224,000	615,010,793	99.00	13.43	315,908,118	51.37
503,068,000	498,739,049	99.14	10.89	123,250,166	24.71
9,282,990	9,082,661	97.84	0.20	2,268,903	24.98
34,558,000	34,254,581	99.12	0.75	1,594,385	46.55
25,381,000	25,036,132	98.64	0.55	9,444,969	37.73
706,784,000	693,277,737	98.09	15.14	44,063,417	6.36
133,342,000	132,549,900	99.41	2.89	15,790,649	11.91
1,592,185,000	1,575,600,905	98.96	34.40	110,060,571	6.99
171,310,000	168,391,761	98.30	3.67	73,191,312	43.46
3,357,010	0	—	—	—	—
4635,378,000	4,580,145,089	98.81	100.00	755,552,981	16.50

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 経費別 区分		昭和 4 7 年度		昭和 4 6 年度		対 4 6 年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		2,997,092	56.17	2,257,843	49.30	739,249	32.74
内 訳	人件費	1,390,756	26.07	1,085,307	23.70	305,449	28.14
	物件費	650,075	12.18	549,049	11.99	101,026	18.40
	維持補修費	86,631	1.62	30,753	0.67	55,878	181.70
	扶助費	487,816	9.14	328,773	7.18	159,043	48.37
	補助費	381,814	7.16	263,961	5.76	117,853	44.65
投資的経費		1,749,224	32.78	1,779,771	38.86	△30,547	△0.17
内 訳	普通建設費	1,740,888	32.63	1,776,513	38.79	△35,625	△0.20
	災害復旧事業費	5,447	0.10	0	—	5,447	—
	失業対策事業費	2,889	0.05	3,258	0.07	△ 369	△11.33
公債費		241,579	4.53	168,387	3.68	73,192	43.47
繰出金		216,709	4.06	210,382	4.59	6,327	30.07
その他		131,094	2.46	163,762	3.57	△32,668	△19.95
合 計		5,335,698	100.00	4,580,145	100.00	755,553	16.50

② 款別歳出状況

議会費

予算額 7,034万3千円に対し、決算額は6,898万8千円で、予算執行率は98%である。これを前年度（5,908万7千円）と比較すると、990万1千円の増加であるが、これは主として報酬、給料等人件費の増加であり特記すべき事項はない。

総務費

予算額 8億2,687万4千円で決算額は8億1,919万3千円となり、予算執行率は99.0%である。これを前年度（7億6,911万4千円）と比較すると5,007万9千円（6.5%）の増加となっている。本款における予算執行のなかで、主な事業をみると、庁舎増設工事、移転工事等1,735万円、新庁舎建設基金積立1億円、土地開発基金2,365万4千円、多摩平幹線1号歩道設置工事等交通安全対策工事1,690万3千円等である。

総務費については、市行政全般を対象とする事務的経費が主なもので、これを性質別に分析すると

消費的経費として

人件費	4億6,461万円
物件費	1億2,052万円
補助費	5,399万円
維持補修費	401万円
投資的経費として	1億6,902万円（積立金等を含む）
その他補助金等返還金	704万円
計	8億1,917万円となり

特に是正を必要とする点は認められなかったが、予算支出が全くない節が（14節）多くみられたが、これは総務費だけでなく全般的な傾向と思われるので、今後の予算計上にあっては十分な計画のもとに予算化されるよう配慮されたい。

民生費

予算額 9 億 4,554 万円に対し、決算額は 9 億 3,091 万 8 千円となり、予算執行率は 98.4% となり、これを前年度（6 億 1,501 万円）と比較すると 3 億 1,590 万 8 千円（51.3%）と大幅な増加となっている。

この増加理由をみると

①生活保護費は前年度に対し 7,914 万 7 千円の増加

②人件費 " 7,449 万 6 千円 "

③児童措置費 " 3,482 万円 "

④老人扶助費 " 2,741 万 6 千円 "

のほか、心身障害者施設（希望の家）の新設、高幡台保育園の増設事業、大和田地区及び新町地区内子供広場の新設、地区センターの新設（7カ所）等が行なわれおおむね予定された事業が執行されたものと認められる。

つぎに国民健康保険事業への繰出金は 2,922 万 9 千円で前年度（1,200 万円）に比べ、1,722 万 9 千円の増加となっている。

なお、本年度において新設された国民年金印紙調達基金として 600 万円が繰出され、本年度における印紙購入執行額は 6,973 万円となり、資金回転率は 11.6 回となっている。

衛生費

本年度衛生費における予算額は 6 億 2,469 万 7 千円で、決算額は 6 億 2,198 万 9 千円となり、予算執行率は 99.5% となっている。

これを前年度（4 億 9,873 万 9 千円）と比較すると 1 億 2,325 万円（24.7%）の増加である。

本款の主となる執行経費は、清掃費（4 億 4,005 万 5 千円）であるが、各項別執行状況はつぎのとおりである。

保健衛生費 8,057 万 6 千円（前年度に対し 2,026 万 4 千円の増加）

清 掃 費 4 億 4,005 万 5 千円（ " 7,136 万 2 千円の増加）

水 道 費 346 万 8 千円（ " 2,413 万 6 千円の減少）

病 院 費 9,788 万 8 千円（ " 5,575 万 9 千円の増加）

なお、増加理由についてみると、保健衛生費では予防費が最も多く 780 万 5 千円、市営火葬場の整備、人件費の増加である。

つぎに、清掃費については、ごみ運搬委託料の増加およびごみ焼却施設第2期工事（1億1,800万円）、50Kℓし尿処理施設工事（3,300万円）および消化槽加温施設工事（1,980万円）等が主なものである。

また、病院費では病院運営費補助として9,788万8千円（うち都交付金2,124万7千円）が交付され、病院運営事業の欠損補てんとなっている。

労働費

労働費の予算額は1,149万8千円で、決算額は1,135万1千円となり、予算執行率は98.7%である。これを前年度（908万2千円）と比較すると226万9千円の増加である。本款については、特記する事項は認められなかった。

農業費、商工費

農業費予算額は3,694万5千円で、これに対する決算額は3,584万8千円となり、予算執行率は97.0%である。これを前年度と比較すると159万4千円の増加となるが、その主なものは人件費（161万6千円）の増加で一般事務事業経費は若干減少している。本市の農業については急激に農地面積が減少し、農業振興事業も下降現象を示しているが、急進する宅地化に対し、今後の課題として緑の保全等について近郊農業としての施策を検討されるよう望まれる。

商工費については、予算額3,461万1千円で、決算額は3,448万1千円となり、予算執行率は99.6%となっている。これを前年度（2,503万6千円）と比較すると944万5千円の増加となっている。この主なものは、商工会館建設事業補助金（800万円）で、これは東豊田2-34-10地内に総事業費4,471万6千円（全館新築工事費2,400万円）であり、本款については年度内に予定された事業がおおむね適正に執行されたものと認められた。

土木費

予算額7億4,942万6千円に対し、決算額は7億3,734万1千円となり予算執行率は98.3%である。これを前年度（6億9,327万7千円）と比較すると4,406万4千円（6.3%）の増加となっている。

本款の決算状況を項別にみるとつぎのとおりで

項目別	本年度決算額	前年度決算額	増△減額
土木管理費	1,944万円	1,675万円	269万円
道路橋梁費	3億1,065万円	2億8,618万円	2,447万円
都市計画費	3億1,381万円	2億6,261万円	5,120万円
住宅費	9,342万円	1億2,772万円	△3,430万円

土木管理費については人件費を主とした経常的な費用である。道路橋梁費では維持費として側溝補修等8件931万円、湯沢川改修工事等4,166万円、道路補修費等1,843万円が主とした事業である。

つぎに、道路新設関係では、舗装工事費6,431万円、そのほか道路新設事業費等6,881万円、道路用地費1,341万円、程久保川改修に伴う架橋工事都負担金1,430万円等の事業が行なわれている。また街路灯費は年々増加し本年度では総額1,375万円が支出されている。

つぎに、都市計画費についてみると、管理費（人件費等）2,630万円をはじめ、多摩平地区内下水道事業への繰出金2,974万円、区画整理事業への繰出金1億1,943万円（都市計画税1億7,164万円）、公共用地取得に伴う市開発公社への委託料として1億980万円が支出されている。つぎに、公園施設関係についてみると、管理費1,289万円、駒形公園整備事業費1,474万円が主な支出である。

また、住宅費については既設の市営住宅管理費として330万円、建設工事費として9,011万円の支出であるが、これは前年度に続いて建設された長山住宅新設工事である。

以上、土木費について述べてきたが、いずれの項目についても、本年度内計画に基づき適正な予算執行がなされたものと認められた。

消防費

予算額1億4,943万円に対し、決算額は1億4,834万円となり予算執行率は99.2%である。これを前年度（1億3,254万9千円）と比較すると1,579万円の増加となっている。

本年度常備消防に関する委託料は1億1,998万5千円で、前年度（1億307万2千円）に比べ1,691万3千円（8.5%）の増加となっている。

市民の防災にあたる本事業は年々施設整備が行なわれ消防署（本署）も神明上区画整理地内に新設された。また非常備消防については、消防団（9分団25部）であるが、年次計画により消防自動車を配備することになっているが昭和42年度から本年度までにすでに6台が配置済となっている。

また、防火施設として、市内消火栓設置負担金191万6千円、防火貯水槽新設工事費262万円等の事業が行なわれ、適正な予算執行がなされたものと認められる。

教育費

予算額17億193万2千円に対し決算額は16億8,566万1千円となり予算執行率は99%となっている。これを前年度（15億7,560万円）と比較すると1億1,006万1千円の増加である。

本年度決算額を各項別にみると次表のとおりである。

項目別	本年度決算額	前年度決算額	増△減額
教育総務費	7,104万円	6,784万円	320万円
小学校費	7億1,003万円	12億854万円	△4億9,851万円
中学校費	5億1,489万円	1億1,150万円	4億339万円
幼稚園費	7,825万円	7,524万円	301万円
社会教育費	2億7,627万円	8,488万円	1億9,139万円
保健体育費	3,515万円	2,758万円	757万円

つぎに、本款の主な事業についてみると小学校費では七小の建設をはじめ、三小、八小の増築工事、高幡台小プール、七小プール、体育館の新設等、防音併行工事を合わせて総額3億6,944万円余の事業が行なわれている。また、小学校の運営に要する経費についてみると、本年度執行総額は3億4,205万円余となり、前年度（2億5,680万円）に比べ8,525万円の増加となっている。増加した主なものは、人件費（6,247万円）および教材費等である。

つぎに中学校費については、建設事業として四中の新設（校舎、体育館、プール）、一中の増築、三中体育館の新設等、防音併行工事を合わせて総額4億2,064万円余の事業費となっている。

なお、学校運営費については特に教材備品等が整備されている。その他については小学校費と同傾向の予算執行となっている。

つぎに幼稚園費についてみると、本年度第四幼稚園（工事費 3,391 万円）が新設され、幼児教育の振興が期待される。

また、社会教育費については、本年度決算額が大幅に増加しているが、これは中央図書館の新設が行なわれたためである。

以上、教育費全般の主な事項について述べてきたが、各項目とも適正な事務手続により執行されているものと認められる。

なお、教育費の今後の課題として展望すると、当市の人口は増加の一途をたどりつつあり、特に人口構成をみると、就学未満児数と出生率が特に多くこれが数カ年にわたり義務教育施設の新増設が続くものと考えられるので、特に人間形成上欠くことのできない教育期間（1時点）である義務教育施設の整備拡充については、計画的な配慮のもとに、関係者においてはより以上の努力を望むものである。

公債費・予備費

公債費における決算額は、2億4,158万3千円で前年度（1億6,839万1千円）に比べ7,319万1千円の増加となっている。公債費が歳出総額に占める割合は4.5%で前年度（3.6%）より0.8%上昇している。

また、予備費については当初予算額2,810万5千円で補正額（減額）376万3千円となり、充当状況は次表に示すとおりであるが11件1,117万3千円が充当され、不用額は1,316万9千円となっている。充当額を前年度（12件494万4千円）と比較すると622万9千円の増加である。これら増加の内容については審査の結果止むを得ないものと認められた。

予 備 費 充 当 状 況

(単位 円・%)

(款 別)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1 議 会 費	68,988,449	0	0	0
2 総 務 費	819,193,612	416,000	4	0.05
3 民 生 費	930,918,911	9,252,000	2	0.13
4 衛 生 費	621,989,215	0	0	0
5 労 働 費	11,351,564	75,000	1	0.66
6 農 業 費	35,848,966	0	0	0
7 商 工 費	34,481,101	0	0	0
8 土 木 費	737,341,154	0	0	0
9 消 防 費	148,340,549	130,000	1	0.09
10 教 育 費	1,685,661,476	1,300,000	3	0.08
11 公 債 費	241,583,073	0	0	0
合 計	5,335,698,070	11,173,000	11	0.21

(節 別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
8 報 償 費	57,033,033	9,896,000	5	17.35
13 委 託 料	528,749,042	590,000	2	0.11
15 工事請負費	1,451,521,980	400,000	1	0.03
19 負担金補助 及び交付金	225,243,452	75,000	1	0.03
22 補 償 補 填 及び賠償金	564,982	197,000	1	34.87
23 償還金利子 及び割引料	278,317,909	15,000	1	0
合 計	2,541,430,398	11,173,000	11	0.44

予算の流用について

予算流用は14件92万1千円で前年度(7件72万6千円)に比較して19万5千円の増加となっているが事務手続は、規定どおり実施されており適正な予算執行がなされているものと認められた。なお、流用状況については次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
報 酬 か ら	455,000	1	給 料 へ	111,000	2
給 料 か ら	113,000	3	職 員 手 当 へ	563,000	6
職員手当から	102,000	3	報 償 費 へ	20,000	1
報 償 費 か ら	3,000	1	役 務 費 へ	8,000	1
旅 費 か ら	4,000	1	使 用 料 及 び 賃 借 料 へ	4,000	1
需 用 費 か ら	220,000	3	工 事 請 負 費 へ	64,000	1
委 託 料 か ら	4,000	1	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 へ	151,000	2
使 用 料 及 び 賃 借 料 か ら	20,000	1			
合 計	921,000	14	合 計	921,000	14

(2) 特 別 会 計

ア、国民健康保険事業特別会計

本年度における歳入決算額は、4億3,108万2千円でこれに対する歳出決算額は3億9,648万2千円で、差引残額3,460万円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額4億3,108万2千円を前年度3億2,736万8千円に比較すると1億371万4千円の増加となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、国庫支出金、都支出金、および諸収入を除いては、それぞれ増加している。特に保険税については、2,786万5千円と大幅な伸びを示している。

また、一般会計からの繰入金は2,922万9千円で前年度(1,200万円)に比べ、1,722万9千円増加している。

なお、諸収入には昨年に引きつづき、市内方倉病院からの不当利得返還金165万5千円が含まれており、これが主なものである。

款 別 歳 入 決 算 額 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	対46年度比較	
				増 △ 減 額	増△減比率
1.国民健康保険税	142,454,100	114,588,190	72,432,010	27,865,910	24.32
2.国庫支出金	218,970,534	168,014,217	144,834,420	50,956,317	30.33
3.都支出金	22,507,262	16,502,505	12,378,789	6,004,757	36.39
4.繰入金	29,229,000	12,000,000	39,962,000	17,229,000	143.58
5.繰越金	14,026,802	12,681,362	4,181,133	1,345,440	10.61
6.諸収入	3,895,134	3,582,249	1,010,351	312,885	8.73
合 計	431,082,832	327,368,523	274,798,703	103,714,309	31.68

つぎに保険税の収納状況についてみると次表に示すとおり徴収率は、ここ数年来上昇しており、本年度も前年度を1.71%上まわり関係職員の努力が認められる。しかしながら、収入未済額は、746万1千円となっており、

これら滞納繰越額の徴収にあたっては、ひき続き一層の努力を期待するものである。

また、当年度不納欠損額は20万6千円で前年度(39万9千円)に比べ、19万3千円の減少となっている。処分理由は生活困窮あるいは転出先不明等によるもので、この処分手続は適法に処理されていることを確認した。

国民健康保険税徴収状況年度比較

(単位 円・%)

年度別 区分		昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度
予算額	現年度分	131,344,000	107,470,000	66,029,000
	滞納繰越分	7,717,000	4,245,000	4,530,000
	計	139,061,000	111,715,000	70,559,000
調定額	現年度分	141,665,380	115,409,160	71,867,930
	滞納繰越分	7,695,720	6,919,070	7,550,060
	計	149,361,100	122,328,230	79,417,990
収入済額	現年度分	137,022,740	110,072,250	67,623,210
	滞納繰越分	5,431,360	4,515,940	4,808,800
	計	142,454,100	114,588,190	72,432,010
予算執行率	現年度分	104.32	102.42	102.41
	滞納繰越分	70.38	106.38	106.15
	計	102.44	102.57	102.65
徴収率	現年度分	96.72	95.38	94.09
	滞納繰越分	70.58	65.27	63.69
	計	95.38	93.67	91.20

なお、繰入金については、48年3月定例市議会において補正予算200万1千円を追加し、予算現額を3,123万円とした。しかしながら、この時点において予備費現額は1,045万5千円となっており年度末ということから補正を行わず、予備費の充当処置がとれたものと思われ。しかるに、決算額においては、この補正額全額が執行されておらず、当初予算と同額の2,922万9千円となっている。これらのことは、予算執行上好ましい扱いとはいえないので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう希望するもの

である。

一般会計からの繰入金状況

(単位 円)

年 度	金 額	対前年度 増 加 額	年 度	金 額	対前年度 増 加 額
昭和47年度	29,229,000	17,229,000	昭和44年度	27,435,000	8,435,000
昭和46年度	12,000,000	△27,962,000	昭和43年度	19,000,000	339,000
昭和45年度	39,962,000	12,527,000	昭和42年度	18,661,000	—

歳出決算状況

歳出決算額は3億9,648万2千円で、これを前年度(3億1,334万1千円)と比較すると、8,314万円の増加となっている。

款別歳出決算状況は次表に示すとおりであるが、保険給付費は3億6,405万5千円で前年度(2億8,550万8千円)と比較すると7,854万6千円と大幅に増加している。これが歳出全体に占める割合は、91.8%となっている。

款別歳出決算年度比較

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	対46年度比較	
				増 △ 減 額	増△減比率
1.総 務 費	28,783,881	23,039,780	20,164,408	5,744,101	24.93
2.保険給付費	364,055,017	285,508,904	235,877,167	78,546,113	27.51
3.保険施設費	2,740,380	2,456,646	5,623,866	283,734	11.55
4.公 債 費	0	0	0	0	0
5.諸 支出金	902,983	2,336,391	451,900	△1,433,408	△61.35
合 計	396,482,261	313,341,721	262,117,341	83,140,540	26.53

このように保険給付費が増加した原因は、次表に示すとおり、被保険者数の7%以上の増と1人あたり費用額も4,289円(21.1%)の増加と相まって、受診件数も14.3%と急上昇していることがあげられる。これらのことは、本事業の財源を圧迫し、一般会計からの繰入金の増額となっている。

したがって、今後の事業運営にあたっては、その財源確保のため国や都への働きかけ等を考慮され健全な運営を計り、本事業の目的である市民の健康保持のため、なお一層の努力を期待するものである。

療 養 費 用 等 年 度 比 較

区 分 \ 年度別		昭和 4 7 年度	昭和 4 6 年度	対 4 6 年 度 比 較	
				増△減額	増△減比率
世 帯 数 (年 間 平 均)		7,040	6,683	357	5.34
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)		20,875	19,493	1,382	7.09
受 診 率		526.99	496.96	30.03	6.04
受 診 件 数		110,752	96,872	13,880	14.33
費 用 額		513,273,911	395,693,669	117,580,242	29.71
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	4,634	4,085	549	13.44
	1 世 帯 当 り 費 用 額	72,908	59,209	13,699	23.14
	1 人 当 り 費 用 額	24,588	20,299	4,289	21.13
結核予防法等負担金		5,387,973	4,383,813	1,004,160	22.91
保 険 者 負 担 分		355,964,940	274,259,328	81,705,612	29.79
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 分	50,563	41,038	9,525	23.21
	1 人 当 り 負 担 分	18,261	14,070	4,191	29.79

イ、都市計画事業特別会計

本年度における歳入決算額は、7億3,179万2千円で、これに対する歳出決算額は4億1,081万8千円で、この差引残額3億2,097万3千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額7億3,179万2千円を前年度10億1,892万5千円に比較すると、2億8,713万3千円の減少となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、繰入金及び、繰越金を除いては、それぞれ減少している。特に繰入金は4,443万9千円の増加であり、一方諸収入についてみると2億9,075万2千円と大幅に減少している。これは各保留地合計8,194.85㎡を処分(3億1,946万円)したのが主なものであるが、面積において前年度(20,386.15㎡)より12,191.30㎡減少したことによるものである。

歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

区分 \ 年度	昭和47年度	昭和46年度	対46年度比較	
			増△減額	増△減比率
繰入金	119,439,807	75,000,000	44,439,807	59.25
国庫支出金	102,137,584	150,112,478	△47,974,894	△31.96
都支出金	0	13,000,000	△13,000,000	0
繰越金	183,693,676	163,540,272	20,153,404	12.32
諸収入	326,520,939	617,273,192	△290,752,253	△47.10
合計	731,792,006	1,018,925,942	△287,133,936	△28.18

歳出決算状況

歳出決算額は4億1,081万8千円で、これを前年度(8億3,523万2千円)と比較すると、4億2,441万3千円の減少となっている。

款別歳出決算状況は次表に示すとおりであるが、総額が4億2,441万3千円と大幅に減少している。これは事業費において4億2,552万9千円(54.3%)の減少が主なものである。本年度の主な事業についてみると、

平山台区画整理事業分では、新都市建設公社への委託料4,578万4千円、工事請負費として3,136万1千円、また神明上区画整理事業分では、同委託料9,660万3千円、工事に伴う物件補償料に1億4,838万8千円が支出されている。

歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	昭和47年度	昭和46年度	対46年度比較	
			増△減額	増△減比率
一般管理費	19,546,982	11,489,585	8,057,397	70.13
区画整理総務費	33,478,994	40,649,817	△ 7,170,823	△17.64
審議会費	644,375	415,450	228,925	55.10
事業費	357,148,146	782,677,414	△425,529,268	△54.37
都市下水総務費	—	—	—	—
都市下水事業費	—	—	—	—
合 計	410,818,497	835,232,266	△424,413,769	△50.81

上述のとおり、歳出決算額が前年度より50.8%も減少した理由としては平山台および四谷下区画整理事業が終了近くなったことによる予算規模の縮小したことと、一部精算事務の遅れによること等があげられる。

以上、本会計については、精算事務の遅延を除いては、おおむね適正に執行されているものと認められる。

ウ、下水道事業特別会計

本年度における歳入決算額は8,951万2千円で、これに対する歳出決算額は、8,330万7千円でこの差額620万5千円を、翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額8,951万2千円を前年度8,082万5千円に比較すると868万6千円の増加となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、繰入金および、繰越金が大幅に増加している。また本年度においても下水道処理施設改良事業債を4,400万円発行している。

なお、歳入予算の計上にあたっては、使用料及び手数料の予算調定について、現年度分と過年度分を区分し、計上されることが望ましい。

歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

区 分	年 度	昭和47年度	昭和46年度	対46年度比較	
				増△減額	増△減比率
使用料及び手数料		12,700,262	13,464,665	△ 764,403	△ 5.68
繰入金		29,742,000	22,882,000	6,860,000	29.98
繰越金		2,876,375	299,480	2,576,895	860.46
諸収入		194,156	179,781	14,375	8.00
市債		44,000,000	44,000,000	0	0
合 計		89,512,793	80,825,926	8,686,867	10.75

歳出決算状況

歳出決算額は8,330万7千円で、これを前年度(7,794万9千円)と比較すると535万7千円の増加となっている。款別歳出状況は次表に示すとおりであるが、下水道処理費が前年度からの継続事業としての処理施設改良工事に本年度も5,450万円を施工したことによる支出が主なものである。また公債費は、市債の元利償還金で前年度より倍増の449万2千円が支出されている。

歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

年度 区分	昭和47年度	昭和46年度	対46年度比較	
			増△減額	増△減比率
下水道総務費	17,458,226	15,591,891	1,866,335	11.97
下水道処理費	61,356,407	60,312,900	1,043,507	17.30
公債費	4,492,888	2,044,760	2,448,128	119.73
合計	83,307,521	77,949,551	5,357,970	6.87

以上本会計については、適正に執行されているものと認められる。

事業実績年度比較

資料

年度 区分	昭和47年度	昭和46年度	対46年度比較	
			増△減額	増△減比率
年度末処理戸数	5,094	4,998	96	1.92
年度末処理人口	20,298	19,970	328	1.64
年間総処理量	1,831,362	1,837,660	△ 6,298	△ 0.34
一日平均処理量	5,017	5,020	△ 3	△ 0.06
処理収益	12,677,684	13,440,981	△ 763,297	△ 5.68

(3) 財産に関する調書

ア、公有財産について

本年度末における公有財産（不動産）は、つぎのとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	47年度	46年度	比較増減	47年度	46年度	比較増減
行政財産 ㎡	524420.70	489785.37	34635.33	132452.45	117370.09	15,082.36
普通財産 ㎡	97385.24	101990.78	△4605.54	10102.7	10102.7	0
計 ㎡	621805.94	591776.15	30029.79	133462.72	118380.36	15,082.36

調書は法令に準拠し作成され、誤りなく適正に表示されているものと認められた。また有価証券については、電話債券（835万円）が銀行保管されていることを確認した。なお、出資による権利については変更はない。

イ 物品について

本年度における物品は、調書に記載されているとおりであるが、特に車輛についてみると、本年度購入台数は20台で廃車数は14台と多く、年度末現在71台保有しており、前年度に比べ7台増加している。なお、その他の機械器具等（自動車を除く）については、本年度から1品目の取得価格を50万円以上の物品を記載する扱いに改められている。備品台帳と照合の結果誤りは認められなかった。

ウ 基金運用状況について

公益質屋事業貸付基金

本年度の基金額は年度当初1,000,000円、増額して8,000,000円で運用された。運用状況については、次表に示すとおりであるが、年間における貸付額は20,960,300円で、これに対する弁済額は、20,844,050円となり、貸付額を年間平均在庫額で除したところの貸付回転数は、3.26回転となっている。

また、年度末における基金の内訳についてみると、在庫額は5,659,650円、現金は2,340,350円でこの合計は基金額と合致している。

なお、運用により生じた利子2,249,696円、流質物売却による利子相当分121,548円および、基金の利子2,394,087円は、規定のとおり一般会計

へ収入されていることを確認した。

基金運用状況年度比較

(単位 円・%)

年 度 区 分	基 金 額	貸 付 金	弁 済 金	利 子
昭和47年度 (A)	8,000,000	20,960,300	20,844,050	2,249,696
昭和46年度 (B)	7,000,000	20,502,250	18,922,900	2,120,357
昭和45年度	6,500,000	18,571,700	16,882,300	1,817,133
対46年度増△減額 (A) - (B) ... (C)	1,000,000	458,050	1,921,150	129,339
対46年度増△減率 (C)/(B) × 100	14.29	2.23	10.15	6.10

年 度 区 分	流 質 元 金	流 質 処 分 金	年間平均在庫高	貸付回転数
昭和47年度 (A)	1,012,900	1,158,900	6,437,629	3.26
昭和46年度 (B)	879,900	1,019,400	6,456,063	3.18
昭和45年度	916,400	957,700	5,698,392	3.26
対46年度増△減額 (A) - (B) ... (C)	133,000	139,500	△ 18,434	0.08
対46年度増△減率 (C)/(B) × 100	15.12	13.68	△ 0.29	2.52

用品調達基金

本年度の基金額は前年度と同様3,000,000円であり、この運用状況については、次表に示すとおりである。

用品購入額は98,476,589円で、これを基金額で除したところの基金の回転数は3.28回転となっている。

また、年度末における基金内訳についてみると、在庫額2,228,513円、現金4,762,090円および未払金3,990,603円となっており、未払金を差引いた現金と在庫額を合計すると基金額と合致する。

基金＝(現金－未払金)＋在庫、なお、運用により生じた余剰金7,864円および基金の利子75,816円については、規定のとおり一般会計へ収入されていることを確認した。

基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
基 金 額	3,000,000	
年 間 購 入 額	98,476,589	未払額 3,990,603 円を含む
年 間 払 出 額	92,981,443	
年 度 末 在 庫 高	2,228,513	
年 度 末 現 金	4,762,090	
余 剰 金	7,864	一般会計へ

庁舎建設基金

本年度末の基金額は236,487,486円となっている。本年度における蓄積状況は100,000,000円および期間中の利子3,012,723円
合計103,012,723円を積立てている。

なお、保管について実査したところ、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

土地開発基金

本年度末の基金額は、123,654,000円となっている。運用状況についてみると、一般財源から23,654,000円が積立てられているが土地の取得等
は行なわれていない。

なお、保管について実査したところ、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

国民年金印紙調達基金

本基金は国民年金印紙の購入資金を明確にし、その事務を円滑かつ効率的
に行うことを目的に、本年度から施行されたものであり条例の基金額は
6,000,000円となっている。

基金運用状況については、次表に示すとおりであり、これにより生じた利

予 69,053 円および印紙売さばき手数料 1,825,256 円については、規定のとおり一般会計へ収入されていることを確認した。

基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
基 金 額	6,000,000	
年 間 購 入 額	69,737,380	
“ 売 捌 き 額	65,176,020	
年度末印紙残額	4,561,360	2819 枚
“ 現 金	1,438,640	
運 用 利 子	69,053	一般会計へ
印紙売捌手数料	1,825,256	“

(基金 = 年度末印紙残額 + 同現金)

本草綱目卷之四
鳥部
一經云
計其
天耳
以
爲
見
目

再
野
中
靈
靈
安
反